



平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月24日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東大
 コード番号 3204 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.toabo.co.jp/) 中間配当制度の有無 有
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 昌弘 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 森本 健三 TEL (06)6203-9964
 決算取締役会開催日 平成18年2月24日
 定時株主総会開催日 平成18年3月30日

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	3,272	2.7	522	5.1	290	5.6
16年12月期	3,184		497		275	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,330		18.93		18.3	0.9	8.8
16年12月期	181		3.21	3.17	2.6	0.8	8.6

(注) 期中平均株式数(優先株式については、単2ページをご参照ください。 1)

普通株式 17年12月期 70,320,291株 16年12月期 56,498,536株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成16年12月期は、平成15年12月期が6ヵ月間の実績に基づき記載しているため、対前期増減比率の記載をしております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	%	%
16年12月期	0.00	0.00	0.00			

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	29,772	7,422	24.9	103.08
16年12月期	31,436	7,164	22.7	121.36

(注) 期末発行株式数(優先株式については、単2ページをご参照ください。 2)

普通株式 17年12月期 72,001,348株 16年12月期 59,027,618株

期末自己株式数

普通株式 17年12月期 61,862株 16年12月期 35,592株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,650	170	160	0.00		
通期	3,300	330	310		2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 30銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連9ページをご参照ください。

1

「期中平均株式数」

	17年12月期	16年12月期
普通株式	株 70,320,291	株 56,498,536
優先株式		192,104

2

「期末発行済株式数」

	17年12月期	16年12月期
普通株式	株 72,001,348	株 59,027,618
優先株式		

「1. 17年12月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{普通株式に係る期末資本の部合計}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「2. 18年12月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 当期の新株予約権の行使による発行済株式数の増加内容は以下のとおりであります。

新株予約権の行使	株式種類	発行済株式数増減数 (株)	1株の発行価額 (資本組入額) (円)	資本金の増加額 (百万円)
平成17年1月21日	普通株式	2,800,000	105.42 (53)	148
平成17年2月14日	普通株式	4,200,000	105.42 (53)	222
平成17年2月28日	普通株式	4,000,000	105.42 (53)	212
平成17年3月14日	普通株式	2,000,000	105.42 (53)	106
合計	普通株式	13,000,000	-	689

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			478		1,518	
2. 受取手形	※7.10		248		844	
3. 売掛金			496		437	
4. 製品			41		47	
5. 原料			115		128	
6. 仕掛品			3		13	
7. 前払費用			70		63	
8. 関係会社短期貸付金			4,604		2,092	
9. その他			77		25	
10. 貸倒引当金			△ 54		△ 19	
流動資産合計			6,082	19.3	5,152	17.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		5,667		5,422		
減価償却累計額		2,624	3,043	2,807	2,615	
(2) 構築物		1,024		1,021		
減価償却累計額		792	232	824	197	
(3) 機械及び装置		120		121		
減価償却累計額		105	14	107	14	
(4) 車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
(5) 工具器具備品		133		130		
減価償却累計額		103	30	105	25	
(6) 土地			12,406		10,782	
有形固定資産合計			15,727	50.0	13,634	45.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			31		22	
(2) その他			26		24	
無形固定資産合計			58	0.2	47	0.1

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1.2	2,641		2,767	
(2) 関係会社株式		6,773		6,702	
(3) 出資金		2		2	
(4) 従業員長期貸付金		2		1	
(5) 関係会社長期貸付金		—		1,556	
(6) 更生債権等		163		130	
(7) 長期前払費用		0		0	
(8) その他		154		155	
(9) 貸倒引当金		△ 156		△ 133	
(10) 投資損失引当金		△ 36		△ 268	
投資その他の資産合計		9,544	30.4	10,914	36.7
固定資産合計		25,330	80.6	24,595	82.6
III 繰延資産					
1. 創立費		16		8	
2. 新株発行費		7		16	
繰延資産合計		24	0.1	25	0.1
資産合計		31,436	100.0	29,772	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		285		337	
2. 短期借入金	※1	12,938		8,992	
3. 未払金		132		53	
4. 未払費用		546		485	
5. 未払法人税等		0		122	
6. 前受金		43		38	
7. 預り金	※2	15		884	
8. 預り敷金・保証金	※1	336		336	
9. その他		53		5	
流動負債合計		14,352	45.7	11,257	37.8

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,228		3,300	
2. 繰延税金負債		3,363		3,845	
3. 長期預り敷金・保証金	※1	4,024		3,662	
4. 退職給付引当金		291		274	
5. その他		11		9	
固定負債合計		9,920	31.5	11,093	37.3
負債合計		24,272	77.2	22,350	75.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,750	8.8	3,439	11.5
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		884		1,566	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,651		2,651	
資本剰余金合計		3,535	11.2	4,217	14.2
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益 (△未処理損失)		181		△ 1,148	
利益剰余金合計		181	0.6	△ 1,148	△ 3.9
IV その他有価証券評価差額金	※4	699	2.2	921	3.1
V 自己株式	※6	△ 3	△0.0	△ 6	△0.0
資本合計		7,164	22.8	7,422	24.9
負債・資本合計		31,436	100.0	29,772	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 売上高		1,822		1,962			
2. 不動産賃貸収入等		1,110		1,057			
3. 経営指導料		252	3,184	252	3,272	100.0	100.0
II 営業費用							
1. 売上原価							
1) 期首製品たな卸高		46		41			
2) 当期製品製造原価	※4	710		669			
3) 当期製品仕入高		912		1,024			
計		1,669		1,735			
4) 他勘定振替高	※2	4		3			
5) 製品期末たな卸高		41		47			
合計		1,623		1,684			
2. 不動産賃貸原価等		472		456			
3. 販売費及び一般管理費	※3.4	591	2,687	609	2,750	84.4	84.0
営業利益			497		522	15.6	16.0
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	187		175			
2. 受取配当金		150		78			
3. その他		8	345	43	298	10.9	9.1
IV 営業外費用							
1. 支払利息		455		416			
2. 創立費償却		8		8			
3. その他		104	567	105	530	17.8	16.2
経常利益			275		290	8.7	8.9
V 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	—		0			
2. 投資有価証券売却益		351		282			
3. 投資有価証券清算分配益		—		6			
4. 子会社売却益		—		1			
5. ゴルフ会員権償還益		1		3			
6. 貸倒引当金戻入		15	367	54	347	11.5	10.6

損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1. 固定資産処分損	※6	1,211			729		
2. 固定資産評価損	※7	—			328		
3. 投資損失引当金繰入額		36			241		
4. 子会社株式評価損		7	1,255	39.4	72	1,372	41.9
税引前当期純利益 (△純損失)			△ 612	△19.2		△ 734	△22.4
法人税、住民税及び 事業税		0			149		
過年度法人税等		—			112		
法人税等調整額		△ 794	△ 793	△24.9	334	596	18.2
当期純利益 (△純損失)			181	5.7		△ 1,330	△40.6
前期繰越利益			—			181	
当期未処分利益 (△未処理損失)			181			△ 1,148	

製 造 原 価 明 細 書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		503	71.5	446	65.7
II 労務費	※ 1	37	5.3	34	5.0
III 経費	※ 2	163	23.2	199	29.3
当期総製造費用		703	100.0	679	100.0
期首仕掛品たな卸高		9		3	
合計		713		682	
期末仕掛品たな卸高		3		13	
当期製品製造原価		710		669	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合
原価計算であります。

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合
原価計算であります。

※ 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	0	0

※ 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	126	163
運送費	16	16

利益処分計算書及び損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		区分	当事業年度 株主総会予定日 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			181	(当期末処理損失の処理)		1,148
当期末処分利益				当期末処理損失 損失処理額		
				その他資本剰余 金からの振替額	1,148	1,148
利益処分額			-	次期繰越損失		-
				(その他資本剰余金の処分)		
				その他資本剰余金		2,651
				その他資本剰余金 の処分額		
				当期末処理損失へ の振替額	1,148	1,148
次期繰越利益			181	その他資本剰余金 次期繰越額		1,502

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間に基づく定額 法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 商法の規定に基づき 5 年以内に均等額以上を償却 する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 商法の規定に基づき 3 年以内に均等額以上を償却 する方法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原料・仕掛品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 同左 (2) 新株発行費 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>												
<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社株式への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度より新たに「投資損失引当金」を計上しております。この変更は、平成15年10月1日に会社分割を行ったことにより関係会社株式の金額的重要性が増加したこと及び事業再編により独自の裁量と責任を有するに至った傘下の関係会社を統率するのは持株会社の責務であり、その結果をトーア紡グループの実質的始業となる当事業年度から評価し、財務健全性の観点から必要見込額を引当計上するものであります。 この変更に伴い、従来の方法によっていた場合と比較して、税引前当期純損失は36百万円増加しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table data-bbox="188 1541 762 1675"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左 (会計処理方法の変更) _____</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table data-bbox="842 1541 1289 1675"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>同左</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	同左	金利スワップ	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	同左												
金利スワップ	同左												

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。その結果、当期の連結上の経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。</p> <p>なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. (貸借対照表関係) 流動資産の「関係会社短期貸付金」は、当期に返済期日を明確にしたため1年を超えるものを「関係会社長期貸付金」として処理しております。なお、「関係会社長期貸付金」への振替額は次のとおりであります。</p> <p>関係会社長期貸付金 1,556百万円</p> <p>3. 連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)								
※1. 担保資産			※1. 担保資産								
担保に供している資産			担保に供している資産								
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類						
土地	7,452	根抵当権	土地	6,558	根抵当権						
建物	1,354	根抵当権	建物	1,351	根抵当権						
投資有価証券	1,724	根担保権	投資有価証券	1,472	根担保権						
計	10,530		計	9,382							
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務								
内容	期末残高 (百万円)		内容	期末残高 (百万円)							
短期借入金	714		短期借入金	783							
長期借入金	944		長期借入金	630							
長期預り敷金・保証金	3,030		預り敷金・保証金	272							
計	4,688		長期預り敷金・保証金	2,485							
			計	4,170							
※2. _____			※2. 貸付有価証券及び預り担保金								
3. _____			<p>投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円を預り金に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当期末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table> <p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に接触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>			コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	—	差引額	500
コミットメントラインの総額	500百万円										
借入実行残高	—										
差引額	500										

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																						
<p>※4. その他有価証券評価差額金699百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">143,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,063,210株</td> </tr> </table> <p>※6. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,592株</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>8. 偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宮崎トーア(株)（宮崎県）</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪新薬(株)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トーアアパレル</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table> <p>9. 受取手形割引高 2,324百万円 受取手形裏書譲渡高 277</p> <p>※10. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	普通株式	143,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	59,063,210株	普通株式	35,592株	宮崎トーア(株)（宮崎県）	202百万円	大阪新薬(株)	75	(株)トーアアパレル	20	計	297	東亜紡織(株)（大阪市）	60百万円	トーア紡マテリアル(株)	186	計	246	受取手形	10百万円	割引手形	354	裏書譲渡手形	34	<p>※4. その他有価証券評価差額金921百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">143,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,063,210株</td> </tr> </table> <p>※6. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,862株</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形 726百万円</p> <p>8. 偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宮崎トーア(株)（宮崎県）</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪新薬(株)</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td> </tr> </table> <p>9. 受取手形割引高 1,379百万円 受取手形裏書譲渡高 270</p> <p>※10. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	普通株式	143,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	72,063,210株	普通株式	61,862株	宮崎トーア(株)（宮崎県）	109百万円	大阪新薬(株)	45	計	154	東亜紡織(株)（大阪市）	48百万円	トーア紡マテリアル(株)	198	計	247	受取手形	187百万円	割引手形	58	裏書譲渡手形	59
普通株式	143,000,000株																																																						
発行済株式の総数																																																							
普通株式	59,063,210株																																																						
普通株式	35,592株																																																						
宮崎トーア(株)（宮崎県）	202百万円																																																						
大阪新薬(株)	75																																																						
(株)トーアアパレル	20																																																						
計	297																																																						
東亜紡織(株)（大阪市）	60百万円																																																						
トーア紡マテリアル(株)	186																																																						
計	246																																																						
受取手形	10百万円																																																						
割引手形	354																																																						
裏書譲渡手形	34																																																						
普通株式	143,000,000株																																																						
発行済株式の総数																																																							
普通株式	72,063,210株																																																						
普通株式	61,862株																																																						
宮崎トーア(株)（宮崎県）	109百万円																																																						
大阪新薬(株)	45																																																						
計	154																																																						
東亜紡織(株)（大阪市）	48百万円																																																						
トーア紡マテリアル(株)	198																																																						
計	247																																																						
受取手形	187百万円																																																						
割引手形	58																																																						
裏書譲渡手形	59																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 186 百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は、見本費4百万円であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15百万円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物廃棄損</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211</td></tr> </table> <p>※7. _____</p>	役員報酬	34 百万円	給料・賃金	198	賞与	30	退職給付費用	4	福利費	43	租税公課	30	減価償却費	15	貸倒引当金繰入額	19	賃借料	56	雑費	59	建物廃棄損	168 百万円	土地売却損	909	その他	132	計	1,211	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 175 百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は、見本費3百万円であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物廃棄損</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損 2 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">平成15年1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物評価損</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td></tr> </table>	役員報酬	42 百万円	給料・賃金	197	賞与	40	退職給付費用	6	福利費	46	租税公課	40	減価償却費	13	貸倒引当金繰入額	2	賃借料	55	雑費	59	土地売却益	0 百万円	建物廃棄損	12 百万円	土地売却損	714	工具器具備品売却損	2	その他	0	計	729	建物及び構築物評価損	274 百万円	土地評価損	51	その他	0	計	326
役員報酬	34 百万円																																																																				
給料・賃金	198																																																																				
賞与	30																																																																				
退職給付費用	4																																																																				
福利費	43																																																																				
租税公課	30																																																																				
減価償却費	15																																																																				
貸倒引当金繰入額	19																																																																				
賃借料	56																																																																				
雑費	59																																																																				
建物廃棄損	168 百万円																																																																				
土地売却損	909																																																																				
その他	132																																																																				
計	1,211																																																																				
役員報酬	42 百万円																																																																				
給料・賃金	197																																																																				
賞与	40																																																																				
退職給付費用	6																																																																				
福利費	46																																																																				
租税公課	40																																																																				
減価償却費	13																																																																				
貸倒引当金繰入額	2																																																																				
賃借料	55																																																																				
雑費	59																																																																				
土地売却益	0 百万円																																																																				
建物廃棄損	12 百万円																																																																				
土地売却損	714																																																																				
工具器具備品売却損	2																																																																				
その他	0																																																																				
計	729																																																																				
建物及び構築物評価損	274 百万円																																																																				
土地評価損	51																																																																				
その他	0																																																																				
計	326																																																																				

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	—	131
投資有価証券評価損否認	309	140
貸倒引当金繰入限度超過額	84	65
退職給付引当金繰入限度超過額	116	109
投資損失引当金繰入否認	—	107
繰越欠損金	—	117
その他	337	244
繰延税金資産小計	847	917
評価性引当額	△ 847	△ 917
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	△ 2,897	△ 3,231
その他有価証券評価差額金	△ 466	△ 614
繰延税金負債合計	△ 3,363	△ 3,845
繰延税金資産(負債)の純額	△ 3,363	△ 3,845

2. 財務諸表等規則第8条の12第1項の2の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 連結納税制度を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	121円36銭	1株当たり純資産額	103円08銭
1株当たり当期純利益金額	3円21銭	1株当たり当期純利益金額	△18円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△純損失)(百万円)	181	△1,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(百万円)	181	△1,330
期中平均株式数(千株)	56,498	70,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	865	—
(うち優先株式(千株))	(865)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

①新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

(新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで

②新株予約権の行使

(1)当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2)当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(3)当社は、平成17年2月28日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,000,000株
権利行使に係る払込総額	420百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	210百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(4)当社は、平成17年3月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,000,000株
権利行使に係る払込総額	210百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	105百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権0百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

なお、平成17年1月7日に発行いたしました第三者割当による第1回新株予約権(権利行使期間:平成17年1月11日から平成22年1月7日まで)につきましては、平成17年3月14日をもって権利行使は完了しております。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

役員の変動

平成18年2月24日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。なお、役員の新任・退任については平成18年3月30日の株主総会において、役員の変動については同総会終了後の取締役会において正式に決定される予定です。

1. 代表取締役の変動

() は現職の名称

(1) 新任候補者

代表取締役社長 谷 賀寿則 (取締役、東亜紡織株式会社代表取締役社長)

(2) 退任予定者

代表取締役社長 田中 昌弘

2. その他役員の変動

() は現職の名称

(1) 取締役候補

谷 賀寿則 (取締役、東亜紡織株式会社代表取締役社長) 重任

森本 健三 (取締役、執行役員管理本部長兼経営企画室長) 重任

森川 正生 (技術本部長) 新任

長谷川 正 (執行役員管理本部副本部長兼総務人事部長兼東京支店長) 新任

長井 渡 (執行役員管理本部財務部長) 新任

(2) 退任予定取締役

田中 昌弘 (代表取締役社長)

戸塚 登 (取締役、トア紡マテリアル株式会社代表取締役社長)

(3) 監査役候補

南川 宣久 (日本トランスシティ株式会社常勤監査役) 新任

(4) 退任予定監査役

該当事項なし

注記

1. 株主総会終了後の取締役会において代表取締役社長に谷賀寿則氏を選任する予定です。
2. 田中昌弘氏は特別顧問に就任する予定です。
3. 戸塚登氏は中国新合弁会社の董事長に就任する予定です。
4. 南川宣久氏は社外監査役の候補者です。

代表取締役社長候補者の略歴

氏名	谷 賀 寿 則
	たに かずのり
	昭和21年12月13日生
	愛媛県出身
昭和45年 3月	東京農工大学工学部卒業
昭和45年 3月	東亜紡織株式会社入社
平成 4年 1月	同社人事部長
平成 6年10月	同社テキスタイル製造部長
平成13年 3月	同社取締役衣料事業部長
平成15年 6月	当社取締役
	現在に至る
平成15年10月	東亜紡織株式会社（大阪市）代表取締役社長
	現在に至る

新任取締役略歴

森川 正生 (昭和22年 5月27日生)	昭和45年 3月	京都工芸繊維大学工芸学部卒業
	昭和45年 3月	東亜紡織(株)入社
	平成 5年 3月	同社毛糸製造部長
	平成10年 4月	同社技術部長
	平成13年 4月	同社資材部長
	平成15年 6月	当社資材部長
	平成15年10月	当社技術本部長 現在に至る
長谷川 正 (昭和23年 4月23日生)	昭和49年 3月	大阪産業大学経営学部卒業
	昭和49年 4月	東亜紡織(株)入社
	平成 8年 7月	同社人事部長
	平成12年 4月	同社総務人事部長
	平成14年 4月	同社執行役員
	平成15年 6月	当社執行役員総務人事部長
	平成15年10月	同、管理本部副本部長兼総務人事 部長兼東京支店長 現在に至る
長井 渡 (昭和31年 9月28日生)	昭和55年 3月	早稲田大学政治経済学部卒業
	昭和55年 4月	東亜紡織(株)入社
	平成13年 4月	同社財経統括部財経部長
	平成15年 6月	当社管理本部財務部長
	平成16年 4月	当社執行役員 現在に至る

新任監査役候補略歴

南川 宣久	昭和45年 3月	静岡大学人文学部卒業
(昭和23年1月24日生)	昭和45年 3月	四日市倉庫株式会社入社 (現、日本トランスシティ(株))
	平成 9年 6月	同社秘書室長
	平成13年 6月	同社監査役(常勤)
		現在に至る